

報告第 5 号

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の事業経営状況について

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和 7 年度の事業経営状況及び令和 8 年度の事業計画について、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により提出する。

令和 8 年 9 月 1 日 提出

旭市長 米 本 弥 一 郎

令和 7 年 度 事 業 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

目 次

I	法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の基本情報・・・・・・・・	3
III	第三期中期目標（令和6年度～令和9年度）・・・・・・・・	5
IV	運営上の方針・戦略等・・・・・・・・・・・・・・・・	6
V	中期計画及び年度計画・・・・・・・・・・・・・・・・	Ⅱ
VI	持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	Ⅱ
VII	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	7
VIII	業績の適正な評価の前提情報・・・・・・・・・・・・・・・・	Ⅱ
IX	業務の成果と使用した資源との対比・・・・・・・・	9
X	予算と決算の対比・・・・・・・・・・・・・・・・	19
XI	要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	20
XII	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況・・・・・・・・	21

I 法人の長によるメッセージ

当院は 1953 年に地域住民の健康を守るという目的で設立され、2023 年に開院 70 周年を迎えました。一部事務組合立の国保病院として発足しましたが、構成市町の合併により国保旭市立病院、さらに 2016 年からは地方独立行政法人病院と経営形態を変更して現在に至っております。

病院史においてこの 70 年間は大きく 4 つの時期に分けられます。設立後から診療圏を拡大し地方公営企業法全部適用の病院となりその後の発展の基盤を築いた約 25 年間に創設期、1980 年から約 20 年間に成長発展期、2000 年から 2016 年に地方独立行政法人になるまでの 16 年間に成熟期、以後を「2025 年その先へ」むけた新たなる地域医療展開の時期にわけることができます。一方病院の機能の面で振り返ると、地域の病院ではじまり、地域の基幹病院に発展し、さらには広域基幹型急性期病院となり 2017 年からは地域医療支援病院としてその役割を果たしてきています。

旭中央病院は病院の類型では広域基幹型急性期病院に分類されます。当院を受診する方のうち旭市在住の患者さんの占める割合は外来で約 30%、入院で 25%程度であり、旭市を含む広い圏域から患者さんを受け入れています。また医療法で定められた 5 疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）、5 事業（救急医療、災害時における医療、周産期医療、小児医療、新興感染症対策）全ての、地域における拠点病院になっています。2023 年度の香取海匝 2 次医療圏における当院の疾患占拠率は 69.3%に達しており、特に小児疾患は 100%、婦人科疾患は 94.3%と高い値になっており、数字の上でも基幹病院であることが証明されています。広域基幹型急性期病院の必要条件として下記のことが挙げられます。①救命救急センターを併設し 24 時間対応の救急医療を行う、②高度先進医療を含む地域で一番の高品質な医療を提供する、③5 疾病、5 事業全ての、地域における拠点病院である、④基幹災害拠点病院として災害時に中心的役割をはたす、⑤医療従事者の教育研修病院である、⑥予防医療を充実し地域住民の健康寿命の延伸に貢献する、⑦地域連携の更なる強化（医療機関だけでなく、行政、施設、住民、全てに対応する）を行い密なるネットワークを構築する、⑧医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し医療の質を向上させる。

一方で、今後日本では 2040 年に向け、高齢者人口の増加と生産年齢人口の急激な減少が同時進行していきます。特に医療・介護ニーズの高まる 85 歳以上の高齢者は現在より 4 割以上増えて 1,000 万人を超えると推計されており、社会の変化や疾病構造の多様化に対応した持続的な医療提供体制を地域ごとにどのように再構築していくかが大きな課題となっています。これを踏まえ、当院では昨年度「旭中央病院の今後のあり方に関する検討会議」を設置し、中長期的な当院のあり方とその実現に向けた取り組みの方向性について行政（千葉県・旭市）、外部有識者、医業経営の専門家等も交えて議論を重ねてまいりました。結果は「[総合病院国保旭中央病院の中長期のあり方](#)」としてとりまとめられ、当ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

地域の皆さまに一層信頼され、職員にとっても働き甲斐のある病院であるよう努めてまいりますので、今後もよろしくお願い申し上げます。

理事長 吉田象二

Ⅱ 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の基本情報

(1) 現況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

② 本部の所在地

千葉県旭市イ 1326

③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 1 0 年 3 月 3 1 日	
副理事長	野村 幸博	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	統括病院長
理事	糸林 詠	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	病院長
理事	渡邊 三郎	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	副院長
理事	川副 泰成	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	特任医師
理事	紫村 治久	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	副院長
理事	福森 明美	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	看護局長
理事	加瀬 博夫	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克日己	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	加瀬 正彦	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日	元旭市副市長
監事	向後 剛	自 令和 6 年 8 月 2 0 日 至 令和 9 事業年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 令和 6 年 8 月 2 0 日 至 令和 9 事業年度財務諸表承認日	税理士

④ 職員数

職員数 常勤職員 2,183 名（平均年齢 40.5 才）

⑤ 法人目的および地域での位置づけ

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容および役割

- 1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- 2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- 3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- 4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- 5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- 6) 災害等における医療救護を行うこと。
- 7) 看護師養成事業を行うこと。
- 8) 介護事業を行うこと。
- 9) 福祉事業を行うこと。
- 10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- ⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017 円、旭市（100%）

沿革 平成 28 年 4 月 1 日より法人設立

- ⑧ 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、12,000 千円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(2) 病院の概要（令和 8 年 3 月 31 日現在）

- ① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院

所在地：千葉県旭市イ 1326

設立：平成 28 年 4 月 1 日

病床数：989 床（一般 763，精神 220，感染 6）

- ② 基本理念

すべては患者さんのために

- ・ 私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

- ③ 基本方針

信頼され選ばれる病院へ

- ・ 患者さんの権利と尊厳を尊重し、満足と信頼が得られる病院をめざします
- ・ 常に安全に配慮した医療環境の維持向上に努めます

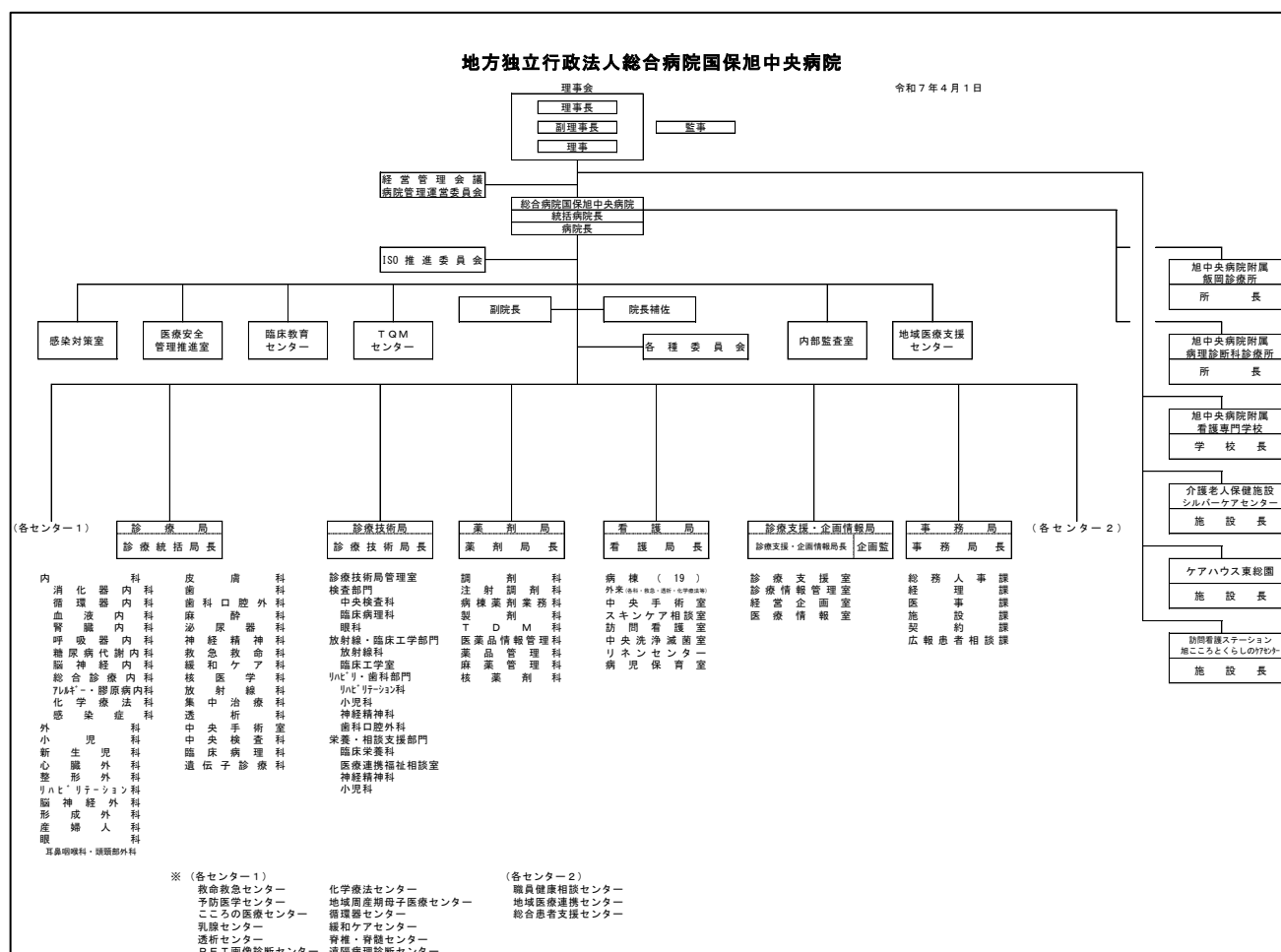
地域とともに歩む

- ・ 地域の皆さまの健康を守り、地域医療の向上に努めます
- ・ すべての救急医療をいつでも提供できるよう努めます
- ・ 保健・医療・介護・福祉の連携の核となる病院になります

未来へ向かって

- ・ 時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・ 地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・ 職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

④組織図



Ⅲ 第三期中期目標（令和 6 年度～9 年度）

前文

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院（以下「法人」という。）は、平成28年4月1日の地方独立行政法人化により、制度の特長を活かした自主性・自立性の高い、効果的・効率的な業務運営の下、千葉県北東部及び茨城県鹿行地域において、高度医療及び24時間365日の救急医療を提供する広域基幹型急性期病院として地域の医療機関と連携し使命を果たしてきたところである。

第二期中期目標期間については、将来を見据えた取組として、遠隔病理診断科診療所を開設する一方で、目下の使命として新型コロナウイルス感染症患者の治療、さらには感染症予防業務にも協力するなど公的医療機関として地域住民が必要とするサービスの提供を行うことができた。経営面においても第一期に引き続き計画を上回る実績を達成できている。

今後は、少子高齢化の進展に伴い、医療の需要と提供の構造も大きく変わることが見込まれる。また、医師の働き方改革が令和6年度からスタートし、医師をはじめとする病院スタッフの働き方の転換期となり、法人に求めるガバナンスは一層大きなものとなる。

第三期中期目標期間においては、社会環境の変化に適切に対応するため、医療ニーズに応じた人材の確保に努め、法人の基本理念である「すべては患者さんのために」に従い、

地域の医療機関と更なる連携及び機能分担を図ることにより高度急性期医療及び救急、大規模災害、感染症等の公共性の高い医療を引き続き適切に提供することを求める。また、地域の関係機関と保健、医療、介護、福祉の分野において横断的な連携を図ることにより、市民をはじめとする地域住民の健康の維持、増進への寄与を期待するものである。

・詳細については、旭中央病院ホームページを参照。

「病院の紹介」

地方独立行政法人について (<https://www.hospital.asahi.chiba.jp/about/independent/>)

IV 運営上の方針・戦略等

資料1 2025年度アクションプラン

V 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

詳細については、病院ホームページを参照。

地方独立行政法人について (<https://www.hospital.asahi.chiba.jp/about/independent/>)

VI 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) 純資産の状況

① 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	10,726	-	-	10,726
資本剰余金	1,896	-	-	1,896
利益剰余金	3,657	-	▲ 1,109	2,548
純資産合計	16,279	-	▲ 1,109	15,170

② 積立金及び目的積立金の取り崩し

令和7年度は▲1,109百万円の当期純損失を計上したため、利益剰余金より前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、損失の処理に充てています。

(2) 財源の状況

① 財源の状況

(金額単位：百万円)

収入区分	金額	構成比率 (%)
営業収益	43,188	91.0%
長期借入金等	3,717	7.8%
その他収入	559	1.2%
合計	47,464	100.0%

② 自己収入に関する説明

自己収入の約91%を占める営業収益の内訳としては、医業収益、運営費負担金収益、補助金等収益、附属施設収益などがあります。

VII 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

令和7年度は、「信頼され選ばれる病院へ」、「人財の確保と職場環境の整備」、「経営改善」を病院基本方針として重点課題に掲げた。

「信頼され選ばれる病院へ」では、これまでも展開してきた「安心・安全な医療の提供」を掲げるとともに、人口減少や疾病構造の変化に適切に対応できるよう、「病院機能の検討」や「地域連携の更なる推進」に取り組んだ。これらの取組に当たっては、病院経営を取り巻く環境が過去に例を見ない厳しさに見舞われており、社会環境が大きく変化することへの対応に迫られていることから、今後の10年、15年先を見据えた当院のあるべき姿を検討するために、「旭中央病院の今後のあり方に関する検討会議」を設置した。同会議は、病院幹部のほか、行政（県・市）、外部有識者を委員とし、8回の会議等を経て、「患者さん一人一人が、その状態に応じた良質かつ適切な医療を将来にわたって安心して受けるようにするために、広域基幹型急性期病院としての役割を堅持しつつ、地域の医療機関相互の業務連携を推進していきます」とする「総合病院国保旭中央病院の中長期のあり方」をまとめ、公表した（報告書は当院ホームページに掲載）。

「人財の確保と職場環境の整備」では、引き続き働き方改革へ適切に対応するとともに、職員間及び患者等からのハラスメント対策の推進や心理的安全性の高い職場環境の整備に努め、医療従事者の確保に資する働きがいのある魅力ある職場づくりを推進している。

「経営改善」については、収支改善対策として、物価高騰など非常に厳しい状況が続くなか、①更なる増収対策の検討、②診療材料等の効率的かつ適正な使用に向けた現状分析および対策の検討、③職員全体のコスト意識の向上、④公的資金の確保と有効活用を検討した。①では人間ドックのオプション料金の改定及び項目の見直しを実施、カルテ開示料金においても見直し等行い増収を図った。②では、診療材料費の金額割合が多い診療科（循環器内科、外科等）にヒアリングを実施、コスト意識の向上を図った。③は、コピー代等削減や照明のLED化、超過勤務時間の短縮を事務局全体で取り組み、費用の節減に取り組んでいる。④では、起債の活用について、資本的支出に対して可能な限り起債を活用することとし、第三期中期計画の変更を届出、認可された。①～④の取組の結果、一定の成果は残せたものの病院全体の大幅な収支改善には至らず、引き続き次年度以降も収支改善に取り組むこととしている。

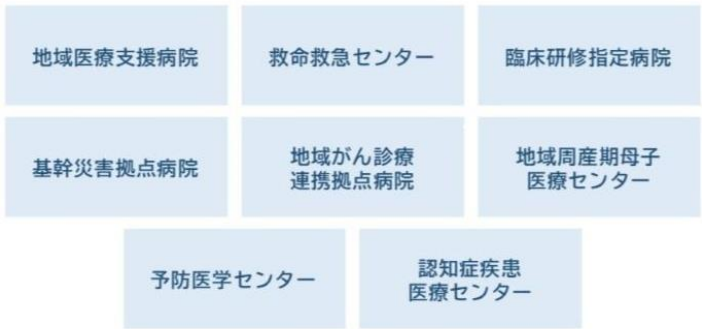
上記に加え、令和8年度診療報酬改定に当たり、その内容を調査・研究し、新たな加算の取得等、当院の医業収益の最大化等に向けた取組を遅滞なく着実に実施し、もって経営の改善に資することを目的としたワーキンググループを院内に発足。外部の専門家からの助言等も踏まえ、当院における影響と対応策を検討し、戦略的に準備を進めた。

VIII 業績の適正な評価の前提情報

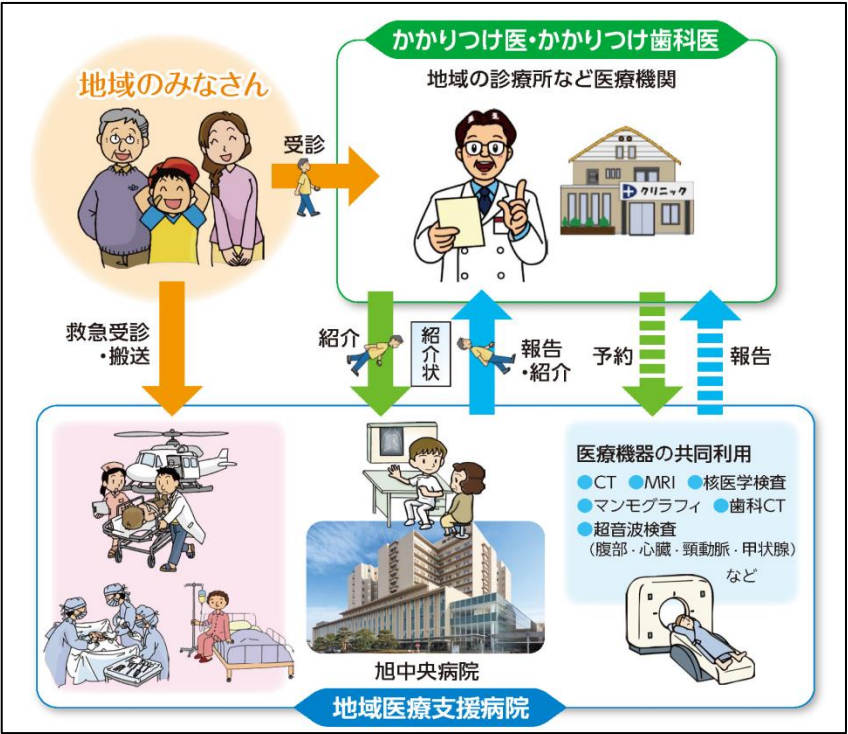
定款については病院ホームページを参照。

地方独立行政法人について (<https://www.hospital.asahi.chiba.jp/about/independent/>)

(1) 旭中央病院の役割



(2) 2人主治医制について



(3) 行政コスト計算書 令和7年度実績

(単位：百万円)

科目	金額
損益計算上の費用	44,738
経常費用	44,727
臨時損失	11
その他行政コスト	—
行政コスト 合計	44,738

IX 業務の成果と使用した資源との対比

令和 7 年度計画の実績について

第 1 年度計画の期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間

第 2 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 広域基幹型急性期病院としての機能の充実

(1) 地域連携と機能分担の更なる推進

ア 回復期リハビリテーション病棟を有する医療機関との連携を強化し、令和 7 年度は 548 件（昨年度は 487 件）の転院を受け入れていただいている。近隣医療機関との連携強化と機能分化のため、連携協力医療機関（14 病院）と救急連携搬送（下り搬送）の体制を構築、10 月より本格稼働を行い、令和 7 年度で 271 件、連携協力医療機関へ救急連携搬送を行っている。

イ 今年度は 167 件の医療機関訪問を行い、新規登録医が 5 施設増加している。検査機器等の共同利用件数は、多く紹介いただいていた医療機関（水野クリニック）の閉院影響もあり 2,016 件（昨年比+682）となっている。紹介率は 70.8%（+2.3）、逆紹介率は 101.4%（+4.7）となっている。

ウ 地域医療支援センター（施設およびシミュレータ機器等）の令和 7 年度の利用実績は、利用件数 654 件、利用者数 5,026 名。そのうち、593 件、3,817 名の医療従事者が利用している。

(2) 救急医療体制の充実

ア 救命救急センター充実段階評価については、令和 7 年も” S”評価となり、現在の評価制度が開始されて 8 年間、連続で S 評価を獲得している。

項目	令和7年度実績
救命救急センター充実段階評価	S評価

イ 医師の働き方改革に伴う診療体制等の整備に努めており、令和 7 年度の応需率は 96.3%で、可能な限り患者を受け入れる体制を維持している。

項目	令和7年度実績
救急車・ホットライン応需率	96.3%

ウ 地域内の救急ネットワーク会議、メディカルコントロール協議会、院内救急委員会などで連携を図っており、円滑な運営が実施できている。

(3) 高度医療への取組

ア 高度急性期病院として必要な機器の更新を行なうとともに、可能な限り起債を活用することで資金調達に寄与している。

イ 内視鏡下手術支援ロボットは診療材料費抑制のため一部術式に制限をかけたが、その他の領域については想定通りに実施している。MitraClipについては一部の要件を満たすことができず実施認定施設が更新できなかったことから目標値が未達となっているが、その他の循環器領域の低侵襲な治療については下記の通り実施している。

項目	令和7年度実績
内視鏡下手術支援ロボット	280件
TAVI（経皮的大動脈弁置換術）	67件
Watchman（経皮的左心耳閉鎖術）	14件
MitraClip（経皮的僧帽弁接合不全修復術）	12件
IMPELLA（補助循環用ポンプカテ）	6件

(4) 5疾病に対する取組

ア がん

- ① がんゲノム医療については、遺伝子診療科を中心に他施設から患者を受け入れるとともに、患者のニーズに沿ったカウンセリングや遺伝学的検査を実施している。
- ② 多職種で構成される AYA 世代サポートチームにおいて、定期的にチームカンファを開催、情報共有を図り患者介入等を行っている。また、10月に開催された病院まつりにチームでブースを出展し啓発活動を行っている。

イ 脳卒中

- ① 昨年度と比較し、上級医、後期研修医のスタッフが減少しているものの、緊急症例など24時間の医療提供体制は継続できている。
- ② SCU（脳卒中ケアユニット）において、効率的な初期治療を提供できる体制を

整備し、急性期の患者を中心に早期からのリハビリテーション実施に努めている。

項目	令和7年度実績
SCUにおける初回リハ実施時の離床率	77.0%

ウ 心筋梗塞等の心血管疾患

- ① 休日、夜間でも専門医が待機する体制を維持するとともに、緊急を含めたカテーテル治療を速やかに実施し、より安全で質の高い医療の提供に努めている。
- ② 日本心臓リハビリテーション学会優良認定プログラム施設として、適切なリハビリテーションの提供に努めている。

項目	令和7年度実績
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	179件
外来回復期心臓リハビリテーション	89件

エ 糖尿病

- ① 旭市、千葉大病院、ノボ・ノルディスクファーマ(株)による包括連携協定（糖尿病患者増加抑制および重症化予防への介入プログラム）は12月で一旦終了したが、上記の3者と旭市医師会、旭市歯科医師会、薬剤師会との年2回の旭市糖尿病対策地域連絡会は今後も継続していく。旭市と当院での糖尿病性腎症重症化予防プログラムは継続中で、昨年に作成した共通利用の栄養指導資材は改訂版を増刷、引き続き、行政と連携し当地域の糖尿病の管理状態改善に取り組む。
- ② 今年度から糖尿病療養指導士・支援士の新規取得・資格維持を目的としたチームを新たに創設。看護師対象の動画での糖尿病研修会を配信したほか、病院まつり、旭市産業まつりで糖尿病啓発活動を実施している。10月に健康づくり出前講座を実施、6月、9月、12月、3月に香取海匠・山武東金地域の医療機関との糖尿病連携会を当院で開催し、症例検討を行っている。

オ 精神疾患

- ① 救急受診352名のうち入院数計47人であり、精神科救急を継続して提供している。クロザピンは新規導入で6件行い、目標を達成している。

項目	令和7年度実績
クロザピン（新規導入）	6件

- ② 外来、入院、リエゾン、救急において多職種によるチーム医療を継続して提供するとともに、患者及び家族が安心して地域生活を送れるよう支援に努めている。
- (5) 災害時医療、感染症医療、周産期医療及び小児医療（小児救急医療を含む）等への取組

ア 災害時医療

- ① 事業継続計画（BCP）の改訂作業が予定より遅れている。今後も継続して検討するとともに、適切な運用に努める。
- ② 12月に市内で竜巻発生を想定した初期対応訓練を机上訓練で実施している。消防、保健所、医療機関等からの外部参加者もあり、連携体制や患者受け入れ体制の構築など繰り返し確認を行っていくこととしている。

イ 新興感染症等への取組

- ① 感染症患者搬送訓練や個人防護具着脱訓練を計画的に行い、円滑に患者が受け入れられるように備えている。感染症 BCP の見直しを今年度も行い、令和 8 年 4 月 1 日付けで 4 版への改訂を実施している。
- ② 地域の保健所、医師会、医療機関等と連携し、4 回／年の頻度で感染対策に関するカンファレンスを行っている。また、要請に応じて相談対応や現地に赴き、感染対策に関する支援等を行っている。

ウ 周産期医療

- ① 当医療圏唯一の周産期母子医療センターとして、産科、新生児科が連携のうえ、ハイリスク分娩や母体搬送などを受け入れ、NICU、GCU を維持するとともに周産期医療の充実に努めている。
- ② 極低出生体重児及び極早産児に対して、入院中から適切な理学療法を実施できる体制を維持している。

項目	令和7年度実績
理学療法実施率	100.0%

エ 小児医療（小児救急医療を含む。）

- ① 令和 7 年度の小児科救急外来受診者数は 5,176 名、うち入院患者数は 436 名。救急搬送依頼には全件応需した一方、対応困難な重篤患児 7 名を高次医療機関

に転院搬送している。

- ② 令和7年度は機械的呼吸管理 43 件を含め、のべ 71 件の集中治療管理を行うとともに、のべ 56 名の重症心身障害児（者）の入院管理を行っている。上半期にスタッフ 4 名が同時に COVID-19 に罹患したが、それ以外に病棟内感染事案はなく、院内感染に配慮した入院患者管理を実施することができている。病室に簡易ベッドとして利用可能な付き添い用ソファを導入し、満足度の向上に努めている。

(6) 高齢者医療への取組

ア 連携体制が確立され、周辺医療機関、地域包括支援センターにも認知症疾患医療センターの役割を理解していただけるようになり紹介、コンサルトが日常的にできるような体制が整備されている。

イ 香取海匠地域リハビリテーション広域支援センター事業として、介護予防事業等へ講師派遣や、同行訪問、出前講座等を行っている。（旭市 18 件、匝瑳市 1 件、海匠地区 2 件）

(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底

ア 医療安全

- ① 4 月には新入職者 128 名、10 月は中途採用者 51 名を対象に研修を実施している。プログラムのバージョンアップに対応するため、計 3 名が外部研修へ参加しメンバーへ伝達講習を実施、次年度以降は新たなバージョンに対応した研修を予定している。
- ② 現場確認の際にすでに対策がとられている場合には、対策と評価の可視化の必要性を説明し、システム上での登録を推奨している。6 件のインシデント報告に基づいた改善対策計画を実施しており、評価まで至った事例は、部署の活発な改善活動として医療安全推進委員会で共有する予定としている。
- ③ 研修会は事例検討を含めて 9 回開催、そのほかチームメンバー向けの研修を 2 回実施している。ラピッドレスポンスチーム介入件数はコール件数 21 件（前年度比+14 件）、相談件数 109 件（前年度比-89 件）、計 130 件介入している。

項目	令和7年度実績
研修会（事例検討含む）	9回
RRS介入件数（コール+相談件数）	130件

イ 院内感染対策の徹底

- ① 研修会は全体研修の他、院内の職員に委託業者を含めて、基本的な感染対策に関する実践型研修を職種別に行い、施設全体の感染対策の充実を図っている。全体受講率は1回目 98.4%、2回目 97.7%で、目標値を達成している。

項目	令和7年度実績
感染研修会受講率	98.1%

- ② 病原体・感染症サーベイランス、医療器具・手技関連サーベイランス、症候群サーベイランスを実施し、JANIS や J-SIPHE などに参加している。サーベイランスデータを基に、院内感染やアウトブレイクが疑われた場合の早期介入や、医療器具の適正管理に向けた教育などの改善活動を実施している。
- ③ 抗菌薬適正使用支援チームは1回／月の頻度で広域抗菌薬と抗菌薬の長期使用について監視と介入を実施している。広域抗菌薬については届出制としており届け出率は100%、アクセス抗菌薬は届け出ている施設全体で上位5%に入っている。

2 患者等のサービスの向上

(1) QI 分析、医療 DX 等による医療の質の向上

ア 日本病院会等が主催する QI 事業に参加し結果を院内ホームページに公開している。また今年度も当院の主な QI について PDCA の状況やコメントを掲載した QIReview をとりまとめ院内外のホームページに公開している。

イ マイナ保険証、電子処方せん事業について積極的に推進するとともに、RPA や AI サマリーについては当院でも導入し、積極的な活用を推進している。また、PHR 等の患者サービスについても引き続き導入に向け取り組んでいる。

(2) 患者等の満足度の向上

ア 患者満足度調査については外来を6-7月に、入院を6月に実施。今年度も患者のニーズを把握するため外来調査では専属の係員を配置し配布率、回収率の向上に取り組み、高水準を維持できている。スタッフの接遇については概ね好評価を得ている。

イ 今年度の患者満足度調査及び診療待ち時間調査の結果については各部署にフィードバックを行い、改善策の作成を依頼し取りまとめ、全ての結果及び対策につ

いては冊子にて各部署に配布している。

(3) 第三者評価と PDCA サイクルの実施

ア 病院機能評価については、次回受審する際の新たなバージョンについて、更新内容等の情報収集を行っている。ISO9001 については 2/4、5 に外部審査を受審、不適合の指摘はなかったものの、観察事項を参考に改善活動を進めている。

3 市の施策推進における役割の発揮

(1) 予防医療への取組

ア 市民健康講座を 8 演題、健康づくり出前講座を 8 回実施している。また、10/11 (土) におひさまテラスで第 7 回病院まつりを開催し、昨年を上回る 1,154 人が来場している。

イ ニーズの多い 1 日ドックの枠を 8 枠から 12 枠へ増枠するとともに、予約方法を見直し、稼働率・収益ともに順調に推移している。(稼働率 94.2%、前年比 101.3%、収益前年比 111.2%) 10 月の病院まつりでは AGEs(体内糖化度検査) を 99 名に実施し、結果に基づく健康指導を保健師及び看護師 4 名で実施している。また、「人間ドックの日 (7/12)」にインフォメーション (紙面) やデジタルサイネージで人間ドック受診の勧めについて啓発し、職員に向けた受診案内を配布している。

(2) 適切な保健医療情報等の提供・発信

ア こんにちは、インフォメーション、広報あさひ、がん診療あさひ、ホームページにより、病院利用者等へ適切な医療情報等を継続して発信している。

(3) 市の施策への連携・協力

ア みらいあさひ協議会への参加を継続するとともに、まちづくりに関する各種イベントへ参加している。10 月に開催された病院まつりでは協議会の普及活動に協力している。

イ 「総合病院国保旭中央病院の中長期のあり方」を踏まえつつ、市と連携、協議を図りながら効果的な取組を検討・実施していく。

第 3 業務運営の改善及び効率化に関する措置

1 人材確保と働き方改革

(1) 医師の働き方改革への取組

ア 県による特例水準の指定期間(3年)が令和7年度末であることから医療機関勤務環境評価センターの受審を3月に行っている。年度の立入検査で不適合とされた2件(面接指導、代償休息)のうち代償休息については改善できたが面接指導については引き続き不適合とされたため、引続き面接指導の適切な運用を図るとともに、出退勤等打刻の周知徹底を図っていくこととしている。

(2) 医師(研修医含む)・看護師等の専門職の確保・育成

ア 医師(研修医含む)

- ① より実践的で幅広い知識を習得できるよう様々なレクチャーを指導医や外部からも講師を招いて行っている。初期研修医試験は4回実施、58名が受験しており、31名の初期臨床研修医を確保している。
- ② 新専門医制度による当院での研修登録者は、初期研修医から8名が残留し、昨年を3名上回る14名が登録している。
- ③ 研修医宿舎「AGHレジデントハウス」については、3/13に建物引き渡し、同月17日に竣工式を迎え、20日より順次、入居が開始されている。

イ 看護師

- ① 附属看護専門学校卒業生及び外部採用者を含めて、令和8年4月1日付の有資格者数は987名となっている。EPA看護師については部署の支援の下、業務に従事している。

項目	令和7年度実績
看護師数	987名

- ② 今年度、がん化学療法、皮膚排泄ケア認定看護師が試験合格し、認定看護師26名、特定行為研修終了者10名、専門看護師2名、診療看護師2名となる。がん化学療法、感染管理、腎不全看護認定看護師、麻酔科領域特定行為1名の研修が修了しており、認定審査を受ける予定となっている。
- ③ 第12職員宿舎の退居状況及び今後の利用に対応できるよう、修繕・改修工事を検討する。看護師宿舎については、居住者入れ替え時に良好な居住環境維持のための修繕を継続的に実施している。

ウ 医療技術職員・介護職員の確保・育成

- ① 採用計画に基づき、医療技術職員は令和8年4月1日付で臨床検査技師7名、

視能訓練士 1 名、診療放射線技師 3 名、臨床工学技士 1 名、作業療法士 1 名、言語聴覚士 1 名、管理栄養士 2 名、社会福祉士 2 名、薬剤師 3 名、専任教員 1 名を採用した。

- ② 薬学生の実習受入やインターンシップを開催するとともに、県病院薬剤師会や各大学の就活イベントへ積極的に参加している。育成については、専門資格の取得支援及び院内多職種チームへ参画し、薬剤師の質向上に努めている。

エ 事務系職員等の確保・育成

- ① 事務系職員は令和 8 年 4 月 1 日付で上級 1 名、初級 6 名、事務職(医療情報室) 1 名を採用。非正規職員は継続募集し、人員の確保、強化を図っている。
- ② 資格取得者に対して受験料等の補助を行いスペシャリストの育成促進を図っている。令和 7 年度の資格取得数は、医師 53 件、その他 39 件取得している。

(3) 職員の就業環境の整備

- ア 医師・歯科医師を除く職員については 60 歳定年、65 歳までの定年再雇用、医師及び歯科医師は 65 歳定年として規則化、65 歳以降については状況により個別対応しているが、今後、定年制等について、検討していくこととしている。
- イ 衛生委員会において、医師、医師以外それぞれについて、時間外労働および有給休暇取得状況について実績と発生原因について報告を行い、時間外労働の縮減に取り組んでいる。有給休暇の取得状況については部署長への月次報告を実施し、有給休暇の取得促進に向けて取り組んでいる。年度末時点の 5 日以上の有給休暇取得者の割合は 95.7%で、前年同時期(95.3%)より 0.4 ポイント増となっている。
- ウ 7 月～8 月にかけて全職員対象にストレスチェックを実施、受検者 823 名には分析結果を個別にフィードバックし、高ストレスの希望者 4 名に対しては産業医による面談を実施している。また、院内にハラスメント防止対策委員会を設置、様々なハラスメント対策に取り組んでいく予定である。

2 ガバナンスの強化

(1) 組織マネジメントと内部統制の充実

- ア 理事会を 7 回、経営管理会議を 26 回開催し、規程改正のほか、毎月の診療実績や四半期ごとの収支状況など、当院の経営の現状について分析し、報告を行って

いる。

イ 6/19 の会計監査報告や 11/17 の監事特別監査に立ち会い、監査法人・監事との連携を図っている。法人内部監査については病院のホームページや SNS について監査を行い、適正な管理や運営が行われているか確認を行っている。

(2) コンプライアンスの徹底

ア 新採用職員に対しての行動規範・内部統制・個人情報保護に関する研修を 4 月に開催し、全職員向けに個人情報保護・行動規範に関する研修を 10 月に開催している。

(3) 情報管理体制の徹底

ア 全職員向けにサイバーセキュリティに関する研修を 10 月に開催するとともに、地方自治法の一部改正に伴いサイバーセキュリティの確保に関する方針を策定のうえ、病院ホームページにて公表している。

3 安定的な経営基盤の構築

(1) 健全経営に向けた取組

ア 10 年、15 年先を見据えた当院のあり方に関する検討会議を設置、県や市、コンサルタントを交えて様々な論点から協議を行い、「総合病院国保旭中央病院の中長期のあり方」として纏め公表している。今回の検討結果を踏まえつつ、当院の病院機能、規模の最適化を検討・実施していく。

イ 目標値の令和 7 年度実績は下記の通り

項目	令和7年度実績
経常収支比率	97.5%
(修正) 医業収支比率	100.6%
1日当たり入院患者数 (一般)	710人
1日当たり外来患者数 (一般)	2,158人
病床利用率 (一般)	92.3%
平均在院日数 (一般除外有)	12.9日
中央手術室手術件数	7,970件
DPC医療機関群	特定病院群

ウ 目標値の令和7年度実績は下記の通り

項目	令和7年度実績
給与費（医業+一般）対医業収益比率	44.5%
材料費対医業収益比率	38.2%
経費（医業+一般）対医業収益比率	19.0%
後発医薬品数量シェア	94.9%

(2) 施設整備の最適化の検討、実施

ア 10年、15年先を見据えた当院のあり方に関する検討会議を設置、県や市、コンサルタントを交えて様々な論点から協議を行い、「総合病院国保旭中央病院の中長期のあり方」として纏め公表している。今回の検討結果を踏まえつつ、当院の病院機能、規模の最適化を検討・実施していく。

イ 令和5年7月に3ヵ年度計画で着工した本館外壁修繕工事が本年度6月末で完了。本館1・2号機発電機の蓄電池交換工事、電力監視盤・空調監視盤の部品更新等を実施している。

ウ 老朽化によるアスファルト破損の補修工事等を実施、安全性を維持するとともに、混雑時の誘導についても安全管理に努めている。

第4 予算

1 予算（令和7年度）

※資料2のとおり

2 収支計画（令和7年度）

※資料3のとおり

3 資金計画（令和7年度）

※資料4のとおり

X 予算と決算の対比

※資料2のとおり

XI 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	29,170	固定負債	26,698
有形固定資産	26,222	長期借入金	7,553
無形固定資産	786	移行前地方債償還債務	9,668
投資その他の資産	2,162	引当金（退職給付引当金）	7,969
流動資産	19,187	その他	1,508
現金及び預金	10,584	流動負債	6,489
未収入金	7,846	一年以内返済予定長期借入金	828
棚卸資産	599	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,109
その他	158	引当金（賞与引当金）	1,253
		その他	3,299
		負債合計	33,187
		純資産の部	金額
		資本金	10,726
		資本剰余金	1,896
		利益剰余金	2,548
		純資産合計	15,170
資産合計	48,357	負債純資産合計	48,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益 (A)	43,629
営業収益	43,180
営業外収益	449
経常費用 (B)	44,727
営業費用	44,478
営業外費用	249
臨時利益 (C)	0
臨時損失 (D)	11
当期純損失 (A) - (B) + (C) - (D)	▲ 1,109

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 4,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,000
IV 資金増減額 (D) = (A) + (B) + (C)	▲ 1,814
V 資金期首残高 (E)	11,398
VI 資金期末残高 (F) = (D) + (E)	9,584

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

XII 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

(1) 貸借対照表

〈資産〉

令和7年度末現在の資産合計は48,357百万円で、対前年度比468百万円(1.0%)の増となっています。主な要因は、医師宿舎新築による固定資産の増です。

〈負債〉

令和7年度末現在の負債合計は33,187百万円で、対前年度比1,576百万円(5.0%)の増となっています。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

〈純資産〉

純資産は15,170百万円で、対前年度比1,109百万円(6.8%)の減少となっています。これは当期末処理損失▲1,109百万円を計上したことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

当該事業年度の行政コストは、44,738百万円です。これはすべて損益計算書上の費用に係るものです。

(3) 損益計算書

〈経常収益〉

令和7年度の経常収益は、43,629百万円で、対前年度比1,146百万円(2.7%)の増加となっています。主な要因としては、医業収益が対前年度比で1,000百万円増加したことがあげられます。

〈経常費用〉

令和7年度の経常費用は、44,727百万円で、対前年度比1,067百万円(2.4%)の増加となっています。主な要因としては、物価高騰等の影響により薬品や診療材料などの材料費が対前年度比で657百万円(4.5%)増加したこと、また医業費用と一般管理費の経費が同458百万円(6.5%)増加したことがあげられます。

〈当期純損失〉

令和7年度の当期末処理損失は▲1,109百万円で、対前年度比79百万円の増加となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は期首の16,279百万円に対し、当期末処理損失▲1,109百万円が加わり15,170百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

〈業務活動によるキャッシュ・フロー〉

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは894百万円で、対前年度比で58百万円(6.1%)の減少となっています。主な要因としては、材料費、経費等の増加があげられます。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲4,708百万円で、不足額は対前年度比で1,949百万円(70.6%)増加しています。主な要因としては、普通預金の1,000百万円を定期預金としたことがあげられます。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,000百万円で、対前年度比で2,251百万円増加しています。主な要因としては、借入金による資金調達額が対前年度比で2,428百万円増加したことがあげられます。

2025年度 アクションプラン							資料1
「持続可能な病院運営に向けた取組」							
基本方針1 信頼され選ばれる病院へ							
重点テーマ			実施内容	年度実績	自己評価 (S、A、B、C、D)	責任者	プロジェクト推進事務局
1-1	(継続)	安心・安全な医療の提供	医療安全の推進 ①TeamSTEPPSの推進を継続、院内外での研修開催等の活動を実施し、TeamSTEPPS文化の醸成を図る ②RRSによる事例検討会を継続して実施するとともに、運用周知に努めコール件数の増加を図る	①新採用者研修1回（128名）、中途採用・未受講者研修2回（時間内22名、時間外29名）を実施した。未受講の医師の参加が例年より多く得られた。院外からの要請はなかった。 ②コールは2月までで20件（昨年度7件）コール件数が増加したため事例検討も実施しやすく1月まで8例を検討した。呼吸数調査やニュースレターの発行、NEWSスコアリング伝達研修を実施、コールの増加を得た。	A	永井副院長	医療安全管理推進室
			急性期病院における高齢患者の看護の充実（新規）	身体的拘束最小化チームの対策として、院内ラウンドを1月から開始し「その人らしさ」を活かせるよう支援した。活動周知ポスターは院内4カ所に掲示した。研修会は1/9に開催。99名の参加があり94.8%でよかったの評価が得られた。 身体的拘束実施率9%→8.1%（目標8%）平均実施日数9.8日→9.4日（目標8日）目標は達成できていない。しかし、解除に取り組んだ割合は、29.5%→30.9%と早期解除に取り組んでいる。（昨年度との比較）			行動制限検討委員会
1-2	(継続)	医療ニーズの変化に応じた病院機能の検討	最適な病院機能や病床機能の検討・実施 ①引き続き病床再編PTによる将来の病院の機能・規模の検討や病棟再編等に取組む	・5東病棟は受入対象疾患・術式を決定し、稼働率は平均62.2%となっている。産婦人科病棟として、受け入れられる対象患者を拡大し、稼働率の向上を図っていく。 ・HCUの稼働率は7階HCUが約80%、9階HCUは約60%であり、稼働率の向上と病床機能を併せて検討・実施していく。 ・小児科、新生児科診療提供体制について、将来的に持続可能な体制を整備するべく検討を開始している。 ・今後の人口減少を見据え、将来的な病床規模を含めた再編については、収入への影響を考慮しながら検討していく予定。	B	統括：野村統括病院長 PTRリーダー：紫村副院長	病床再編PT
1-3	(継続)	地域連携の更なる充実	①近隣医療機関との機能分化を促進する ②高齢者等の救急連携搬送における近隣病院との連携強化	10月より救急連携搬送の運用が本格的に稼働された。外来直接転院も含めた救急連携搬送の件数が、10月と11月が35件、12月が34件、2026年1月が40件あり、4ヶ月間で144件の救急連携搬送が行えた。救急連携搬送の促進により、近隣医療機関との機能分化も促進する。	A	紫村副院長	医療連携福祉相談室

基本方針2 人財の確保と職場環境の整備							
重点テーマ			実施内容	年度実績	自己評価 (S、A、B、C、D)	責任者	プロジェクト推進事務局
2-1	(継続)	働き方改革への対応	医師の時間外労働上限規制開始から2年目となり、改めて勤怠管理の徹底及び、時間外労働、有給取得、代償休息などの労務管理に関する情報の提供を継続し、数値の向上に努める。また2026年度の医師時間外労働の特例水準の更新審査に向けて、健康診断受診率100%、勤務間インターバルの確保、代償休息の取得、長時間労働者に対する面接指導について、最重点事項として対応する。	・2027年度の特例水準の更新に向けて、医療機関勤務環境評価センターへ受審を申請した。 ・打刻率については、2月末の平均で92.3%となっており、一定の水準を維持できている。勤務表の勤怠締めについては、大部分が月末に集中して実施されている状況であったため、月中での時間外労働時間の把握ができず、適切なタイミングでの面接指導の実施が出来ていなかったことから、1 1 月より、事務方で、代行締め処理を実施し、勤怠管理の徹底に努めている。 ・各部署長に対しては時間外勤務の状況、有給取得状況などの労務管理に関する情報の提供を行い、勤務間インターバルや代償休息の取得、長時間労働者に対する面接指導等の追加的健康確保措置が確保されるよう周知徹底を図っている。 ・今年度より代償休息の取得について、所定時間以上の勤務間インターバルの所定超過分や所定休日に振り分けて充当することにより、取得状況は改善が進んでいる。	B	川副特任医師	総務人事課 (働き方改革PT)
2-2	(新規)	働きがいのある魅力ある職場づくり	①将来的な適正配置に向けた採用計画と職員の定着に向けた育成方法の検討 ②職場における様々なハラスメント対策の検討および心理的安全性の高い就業環境の整備	・職員間のハラスメント対策として、昨年12月にハラスメント防止対策委員会が設置され、相談窓口の整備、アンケートの実施、啓発ポスターの作成、また研修会の実施についても検討を進め、院内での継続的な活動に努めている。 ・患者等からのハラスメント対策としては、今年2月に職員の名札を名字（ひらがな）のみの表記に変更。また、旭警察署との連名ポスターの作成、カスハラ対応マニュアルの整備等も進めており、より一層の対策に努めている。 ・昨年10月から、院内保育園の利用対象者が全職員へ拡大され、職員にとって、より働きやすい職場づくりに努めている。	B	統括：野村統括病院長 PTリーダー：宮内副院長	看護局 診療技術局 総務人事課 経営企画室

基本方針3 経営改善							
重点テーマ			実施内容	年度実績	自己評価 (S、A、B、C、D)	責任者	プロジェクト推進事務局
3-1	(継続)	収支改善対策	①更なる増収対策の検討・実施 ②診療材料等の効率的かつ適正な使用に向けた現状分析および対策の検討・実施 ③職員全体のコスト意識の向上を図り、物品購入、エネルギー関連費用等に係るコスト削減に努める ④公的資金の確保と有効活用（国・県等への働きかけ、起債の有効活用等）（新規）	①増収対策として、人間ドックの料金改定を実施し、約2,300万円の増収となっている（2月末時点）。また、次年度からはオプションの料金改定を実施することとし、約1,000万円の増収見込となる。併せて積極的なオプション利用の促進を推進。 また、総務人事課において使用料・手数料（カルテ開示手数料）について見直しを行い、R8年1月に改正。これにより、約30万円増収見込み。 ②診療材料費の金額割合が大きい、循環器内科、消化器内科、外科を対象としたデータ分析及びヒアリングを実施し、コスト意識の向上を図った。 ③コスト意識の向上を目的として、コピー代等削減の取組（約▲359万円）や照明のLED化（約▲445万円）、超過勤務時間の短縮（約▲64万円）、医報のオンラインジャーナル化（約▲40万）等の取組を実施。事務局全体で約▲908万円の費用削減となった。（1月末時点） ④病院の経営改善に向けて、全自病等を通じた取組を含め、国・県等へ働きかけを行った。その結果、新たな補助金制度が創設され、国・県の令和7年度補正予算で514百万円を、県の令和8年度当初予算で255百万円の補助金を確保することができた。起債の活用については、資本的支出に対して可能な限り起債を活用することとし、令和7年度においては当初計画より23億5千万円、第三期中期計画4年間では33億9千万円増額することとした。 ①～④の様々な取組を行い、一定の成果は残せたものの、病院全体の収支を大幅に改善するまでには至らなかった。	C	加瀬事務局長 ※	経営企画室 (収支改善PT)

1. 予算（令和7年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収入	48,830	47,464	▲ 1,366
営業収益	43,410	43,188	▲ 222
医業収益	40,211	39,784	▲ 427
運営費負担金収益	2,103	2,238	135
補助金等収益	316	416	100
その他営業収益	780	750	▲ 30
営業外収益	621	471	▲ 150
運営費負担金収益	145	146	1
その他営業外収益	476	325	▲ 151
臨時利益	-	-	-
資本収入	4,798	3,805	▲ 993
長期借入金	4,770	3,717	▲ 1,053
その他資本収入	28	88	60
支出	49,504	47,181	▲ 2,323
営業費用	42,935	41,230	▲ 1,705
医業費用	37,504	36,314	▲ 1,190
給与費	16,545	15,397	▲ 1,148
材料費	14,895	15,184	289
経費	5,863	5,606	▲ 257
研究研修費	200	126	▲ 74
一般管理費	4,447	3,991	▲ 456
その他営業費用	984	925	▲ 59
営業外費用	249	249	▲0
臨時損失	-	-	-
資本支出	6,319	5,702	▲ 617
工事費	1,986	2,003	17
建設改良費	2,630	1,995	▲ 635
償還金	1,703	1,703	▲0
その他資本支出	-	-	-

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
 - (1) 人件費の見積り
期間中の給与費として、総額 18,084百万円を支出した。
なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 - (2) 運営費負担金の算出等
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。
なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
 - ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分
 - イ 既存の附帯施設であるケアハウスに係る管理運営費の一部

2. 収支計画（令和7年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	43,985	43,629	▲ 356
営業収益	43,393	43,180	▲ 213
医業収益	40,089	39,663	▲ 426
運営費負担金収益	2,103	2,238	135
補助金等収益	316	416	100
資産見返負債戻入	108	116	8
その他営業収益	776	747	▲ 29
営業外収益	592	449	▲ 143
運営費負担金収益	145	146	1
その他営業外収益	447	304	▲ 143
臨時利益	-	-	-
費用の部	46,530	44,738	▲ 1,792
営業費用	46,248	44,478	▲ 1,770
医業費用	40,565	39,434	▲ 1,131
給与費	16,531	15,583	▲ 948
材料費	14,868	15,156	288
経費	6,080	5,764	▲ 316
減価償却費	2,694	2,613	▲ 81
控除対象外消費税償却	202	199	▲ 3
研究研修費	190	118	▲ 72
一般管理費	4,643	4,093	▲ 550
その他営業費用	1,041	950	▲ 91
営業外費用	249	249	▲0
臨時損失	33	11	▲ 22
純損失	▲ 2,545	▲ 1,109	1,436
目的積立金取崩額	-	-	-
総損失	▲ 2,545	▲ 1,109	1,436

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

3. 資金計画（令和7年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	60,131	57,564	▲ 2,567
業務活動による収入	44,032	43,429	▲ 603
診療業務による収入	40,211	39,608	▲ 603
運営費負担金による収入	2,249	2,351	102
補助金等による収入	316	418	102
その他の業務活動による収入	1,256	1,053	▲ 203
投資活動による収入	33	▲ 980	▲ 1,013
補助金等による収入	28	14	▲ 14
その他投資活動による収入	5	▲ 994	▲ 999
財務活動による収入	4,770	3,717	▲ 1,053
長期借入による収入	4,770	3,717	▲ 1,053
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	11,296	11,398	102
資金支出	60,131	57,564	▲ 2,567
業務活動による支出	43,145	42,536	▲ 609
給与費支出	19,558	18,879	▲ 679
材料費支出	14,895	16,799	1,904
その他の業務活動による支出	8,692	6,857	▲ 1,835
投資活動による支出	4,621	3,728	▲ 893
有形固定資産購入による支出	4,210	3,258	▲ 952
その他の投資活動による支出	411	470	59
財務活動による支出	1,953	1,717	▲ 236
長期借入金の返済による支出	575	575	▲ 0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,129	1,129	▲ 0
その他の財務活動による支出	249	13	▲ 236
翌事業年度への繰越金	10,412	9,584	▲ 828

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

財 務 諸 表 等

令 和 7 年 度

(第 1 0 期 事 業 年 度)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
（2）棚卸資産の明細	15
（3）有価証券の明細	15
（4）長期貸付金の明細	16
（5）長期借入金の明細	17
（6）移行前地方債償還債務の明細	17
（7）引当金の明細	19
（8）資産除去債務の明細	19
（9）保証債務の明細	19
（10）資本剰余金の明細	20
（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（12）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（13）役員及び職員の給与の明細	22
（14）開示すべきセグメント情報	23
（15）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	24
（16）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	29

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
資 産 の 部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,663,699,167		
建物	53,407,619,300			
建物減価償却累計額	▲ 32,986,879,588			
建物減損損失累計額	▲ 471,461,070	19,949,278,642		
構築物	526,127,744			
構築物減価償却累計額	▲ 259,441,184	266,686,560		
器械備品	14,857,018,557			
器械備品減価償却累計額	▲ 10,528,142,508	4,328,876,049		
車両運搬具	107,075,835			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 98,416,545	8,659,290		
その他有形固定資産		4,508,095		
有形固定資産合計		26,221,707,803		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		785,074,704		
電話加入権		490,000		
無形固定資産合計		785,564,704		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,100,000,000		
敷金・保証金		6,463,340		
長期貸付金		10,640,000		
長期前払費用		95,761,207		
長期前払消費税等		949,018,561		
その他投資資産		206,280		
投資その他の資産合計		2,162,089,388		
固定資産合計			29,169,361,895	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		10,583,753,754		
未収入金	8,043,087,836			
貸倒引当金	▲ 196,765,622	7,846,322,214		
医薬品		354,363,776		
診療材料		238,240,271		
貯蔵品		6,347,401		
前渡金		670,000		
前払費用		143,028,842		
一年以内回収予定長期貸付金		5,200,000		
その他流動資産		9,460,106		
流動資産合計			19,187,386,364	
資産合計				48,356,748,259

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返物品受贈額（注）	188,225,803			
資産見返補助金等（注）	1,115,378,197			
資産見返寄附金（注）	2,458,186	1,306,062,186		
長期借入金		7,553,193,487		
移行前地方債償還債務		9,668,147,900		
引当金				
退職給付引当金	7,969,083,198	7,969,083,198		
長期リース債務		18,266,875		
資産除去債務		183,180,735		
固定負債合計			26,697,934,381	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		828,220,450		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,108,716,253		
一年以内支払予定リース債務		10,650,860		
未払金		3,013,719,098		
未払費用		76,753,867		
未払消費税等		15,744,700		
預り金		182,308,279		
引当金				
賞与引当金	1,253,169,000	1,253,169,000		
流動負債合計			6,489,282,507	
負債合計				33,187,216,888
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
資本金合計			10,725,805,017	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,895,698,764		
資本剰余金合計			1,895,698,764	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		3,657,061,269		
当期末処理損失		▲ 1,109,033,679		
(うち当期総損失)		(▲ 1,109,033,679)		
利益剰余金合計			2,548,027,590	
純資産合計				15,169,531,371
負債純資産合計				48,356,748,259

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	22,410,743,172		
外来収益	16,508,373,889		
その他医業収益	976,915,267		
保険等査定減	▲ 232,935,921	39,663,096,407	
介護保険事業収益		617,487,591	
運営費負担金収益（注）		2,237,550,000	
補助金等収益（注）		416,266,866	
資産見返負債戻入（注）		115,989,670	
その他営業収益		129,222,244	
営業収益合計			43,179,612,778
営業費用			
医業費用			
給与費	15,582,505,320		
材料費	15,156,393,310		
経費	5,764,449,390		
減価償却費	2,613,484,155		
資産に係る控除対象外消費税等償却	198,870,545		
研究研修費	118,088,320	39,433,791,040	
介護保険事業費用			
給与費	450,970,386		
材料費	59,308,123		
経費	89,994,940		
減価償却費	11,408,627	611,682,076	
その他営業費用			
給与費	220,350,664		
材料費	14,896,603		
経費	84,029,362		
減価償却費	19,529,408	338,806,037	
一般管理費			
給与費	2,063,278,775		
経費	1,785,748,777		
減価償却費	244,341,213	4,093,368,765	
営業費用合計			44,477,647,918
営業損失			▲ 1,298,035,140

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月 31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額	
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		145,620,000	
寄附金収益（注）		13,610	
財務収益			
受取利息	4,959,026	4,959,026	
受託収益		23,813,174	
その他営業外収益		274,831,624	
営業外収益合計			449,237,434
営業外費用			
財務費用			
支払利息	249,305,281	249,305,281	
その他営業外費用		1,200	
営業外費用合計			249,306,481
経常損失			▲ 1,098,104,187
臨時損失			
固定資産除却損		10,929,492	
臨時損失合計			10,929,492
当期純損失			▲ 1,109,033,679
当期総損失			▲ 1,109,033,679

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月 31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	4,844,811,776	▲ 1,187,750,507	-	3,657,061,269	16,278,565,050
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	▲ 1,187,750,507	1,187,750,507	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	▲ 1,109,033,679	▲ 1,109,033,679	▲ 1,109,033,679	▲ 1,109,033,679
当期変動額合計	-	-	-	-	▲ 1,187,750,507	78,716,828	▲ 1,109,033,679	▲ 1,109,033,679	▲ 1,109,033,679
当期末残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,657,061,269	▲ 1,109,033,679	▲ 1,109,033,679	2,548,027,590	15,169,531,371

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 16,799,057,525
	人件費支出	▲ 18,879,388,343
	その他の業務支出	▲ 6,607,465,781
	医業収入	39,607,848,773
	介護保険事業収入	590,019,464
	運営費負担金収入	2,350,559,000
	受託収入	24,425,670
	補助金等収入	417,839,000
	その他の業務収入	433,788,731
	小計	1,138,568,989
	利息の受取額	4,959,026
	利息の支払額	▲ 249,633,102
	業務活動によるキャッシュ・フロー	893,894,913
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 1,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 3,257,834,128
	無形固定資産の取得による支出	▲ 465,073,325
	補助金等収入	14,301,000
	貸付金の貸付による支出	▲ 5,320,000
	貸付金の回収による収入	6,240,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 645,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,708,331,573
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 574,638,677
	長期借入れによる収入	3,717,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,128,694,528
	リース債務の返済による支出	▲ 13,321,572
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,345,223
IV	資金減少額	▲ 1,814,091,437
V	資金期首残高	11,397,845,191
VI	資金期末残高	9,583,753,754

損失の処理に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 1,109,033,679
当期総損失	▲ 1,109,033,679
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 1,109,033,679 ▲ 1,109,033,679

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月 31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	39,433,791,040		
介護保険事業費用	611,682,076		
その他営業費用	338,806,037		
一般管理費	4,093,368,765		
財務費用	249,305,281		
その他営業外費用	1,200		
臨時損失	10,929,492		
損益計算書上の費用合計		44,737,883,891	
II その他行政コスト			
	-		
その他行政コスト合計		-	
III 行政コスト			44,737,883,891

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～90年
構築物	10～50年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当法人の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

Ⅱ 重要な会計上の見積り

1. 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

2. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	26,221,707,803 円
無形固定資産	785,564,704 円
減損損失	- 円

3. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主要な仮定は、中期計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

Ⅲ 損益計算書関係

1. 収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は39,663,096千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

2. その他営業外収益に関する注記

内訳

受取施設利用料	28,947,659 円
受取賃貸料等	67,020,285 円
治験等収入	43,685,572 円
駐車場収入	42,478,879 円
その他	92,699,229 円
	274,831,624 円

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,583,753,754 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	9,583,753,754 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅴ 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	44,737,883,891 円
自己収入等	▲ 40,713,423,676 円
機会費用	252,528,478 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に 4,276,988,693 円

帰せられるコスト

(内数) 減価償却充当補助金 115,989,670 円

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に、2.345%で計算しております。

Ⅵ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,591,971,159 円
勤務費用	491,629,287 円
利息費用	150,325,618 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 521,883,400 円
退職給付の支払額	▲ 742,959,466 円
期末における退職給付債務	7,969,083,198 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	7,969,083,198 円
退職給付引当金	7,969,083,198 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	491,629,287 円
利息費用	150,325,618 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 521,883,400 円
退職給付費用	120,071,505 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 2.65%

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

Ⅱ 重要な会計上の見積り、3. (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院事業等	土地	地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院	1,663,699,167
	建物		19,949,278,642
	構築物		266,686,560
	器械備品	千葉県旭市イ－1326	4,328,876,049
	車両運搬具		8,659,290
	その他有形固定資産		4,508,095
	ソフトウェア		785,074,704

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている病院事業等では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が発生しております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していません。

IX 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、保有していません。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	1,100,000,000	1,068,530,000	▲31,470,000
資産計	1,100,000,000	1,068,530,000	▲31,470,000
(1) 長期借入金	(8,381,413,937)	(7,757,941,197)	(▲623,472,740)
(2) 移行前地方債償還債務	(10,776,864,153)	(10,619,110,116)	(▲157,754,037)
負債計	(19,158,278,090)	(18,377,051,313)	(▲781,226,777)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務

長期借入金、移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく原状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%、3.710%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	143,488,500 円
時の経過による調整額	39,692,235 円
期末残高	183,180,735 円

XII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	51,328,115,104	2,079,504,196	-	53,407,619,300	32,986,879,588	1,482,626,934	471,461,070	-	-	19,949,278,642	(注1)
	構築物	473,384,482	52,743,262	-	526,127,744	259,441,184	16,669,204	-	-	-	266,686,560	(注2)
	器械備品	13,737,936,804	1,284,508,663	165,426,910	14,857,018,557	10,528,142,508	1,143,963,379	-	-	-	4,328,876,049	(注3)
	車両運搬具	105,979,164	1,096,671	-	107,075,835	98,416,545	4,378,623	-	-	-	8,659,290	
	計	65,645,415,554	3,417,852,792	165,426,910	68,897,841,436	43,872,879,825	2,647,638,140	471,461,070	-	-	24,553,500,541	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,654,799,167	8,900,000	-	1,663,699,167	-	-	-	-	-	1,663,699,167	
	建設仮勘定	215,829,200	1,821,318,300	2,037,147,500	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
	その他	4,508,095	-	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095	
	計	1,875,136,462	1,830,218,300	2,037,147,500	1,668,207,262	-	-	-	-	-	1,668,207,262	
有形固定資産合計	土地	1,654,799,167	8,900,000	-	1,663,699,167	-	-	-	-	-	1,663,699,167	
	建物	51,328,115,104	2,079,504,196	-	53,407,619,300	32,986,879,588	1,482,626,934	471,461,070	-	-	19,949,278,642	
	構築物	473,384,482	52,743,262	-	526,127,744	259,441,184	16,669,204	-	-	-	266,686,560	
	器械備品	13,737,936,804	1,284,508,663	165,426,910	14,857,018,557	10,528,142,508	1,143,963,379	-	-	-	4,328,876,049	
	車両運搬具	105,979,164	1,096,671	-	107,075,835	98,416,545	4,378,623	-	-	-	8,659,290	
	建設仮勘定	215,829,200	1,821,318,300	2,037,147,500	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	4,508,095	-	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095	
	計	67,520,552,016	5,248,071,092	2,202,574,410	70,566,048,698	43,872,879,825	2,647,638,140	471,461,070	-	-	26,221,707,803	
無形固定資産	ソフトウェア	7,256,339,137	431,759,750	-	7,688,098,887	6,903,024,183	241,125,263	-	-	-	785,074,704	
	ソフトウェア仮勘定	3,100,000	234,758,750	237,858,750	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
	計	7,259,929,137	666,518,500	237,858,750	7,688,588,887	6,903,024,183	241,125,263	-	-	-	785,564,704	
投資その他の資産	投資有価証券	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	-	-	-	-	-	1,100,000,000	
	敷金・保証金	5,818,220	645,120	-	6,463,340	-	-	-	-	-	6,463,340	
	長期貸付金	10,460,000	5,320,000	5,140,000	10,640,000	-	-	-	-	-	10,640,000	
	長期前払費用	78,500,075	63,687,800	46,426,668	95,761,207	-	-	-	-	-	95,761,207	
	長期前払消費税等	801,494,811	346,394,295	198,870,545	949,018,561	-	-	-	-	-	949,018,561	
	その他投資資産	197,150	9,130	-	206,280	-	-	-	-	-	206,280	
	計	1,996,470,256	416,056,345	250,437,213	2,162,089,388	-	-	-	-	-	2,162,089,388	

(注1) 当期増加額の主な要因は、研修医宿舍建築工事1,984,404,238円です。

(注2) 当期増加額のすべては、研修医宿舍建築工事です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、電子カルテシステムサーバ更新対応(ハードウェア更新対応)201,190,000円、血管撮影装置200,000,000円、セントラルモニター(3病棟分)82,000,000円です。

(注4) 当期増加額、減少額は、すべて研修医宿舍建築工事です。最終的に建物、構築物へ振替ております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	337,356,579	9,709,746,885	-	9,684,397,028	8,342,660	354,363,776	(注)
診療材料	239,460,260	5,342,654,044	-	5,343,874,033	-	238,240,271	
貯蔵品	5,495,028	116,893,536	-	116,041,163	-	6,347,401	
計	582,311,867	15,169,294,465	-	15,144,312,224	8,342,660	598,951,448	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	日本政策投資銀行第173回無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	償還日令和10年7月14日 利率0.245%
	西日本高速道路第78回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月27日 利率0.369%
	東日本高速道路第106回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月31日 利率0.380%
	中日本高速道路第101回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日令和10年8月17日 利率0.439%
	西日本高速道路第80回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年8月31日 利率0.484%
	計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	貸借対照表 計上額合計			1,100,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	16,760,000	5,320,000	6,240,000	-	15,840,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金（注）
計	16,760,000	5,320,000	6,240,000	-	15,840,000	

（注）一年以内回収予定長期貸付金（期末残高5,200,000円）の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構 H30-070-00383-0号	201,131,362	-	7,908,031	193,223,331	0.50%	令和31年 3月20日	
2 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	78,736,960	1,962,263,040	0.30%	令和32年 3月20日	
3 地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	231,000,000	-	-	231,000,000	0.50%	令和33年 3月20日	
4 地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	27,251,226	-	27,251,226	-	0.003%	令和 8年 3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 3-070-00336-0号	209,462,815	-	104,715,699	104,747,116	0.03%	令和 9年 3月20日	
6 ちばみどり農業協同組合 02850632号	71,607,211	-	35,776,761	35,830,450	0.15%	令和 9年 3月31日	
7 地方公共団体金融機構 R 4-070-00401-0号	337,500,000	-	112,500,000	225,000,000	0.20%	令和10年 3月20日	
8 地方公共団体金融機構 R 5-070-00302-0号	650,200,000	-	162,550,000	487,650,000	0.30%	令和11年 3月20日	
9 ちばみどり農業協同組合 02990688号	180,800,000	-	45,200,000	135,600,000	0.30%	令和11年 3月31日	
10 地方公共団体金融機構 R 6-070-00347-0号	590,600,000	-	-	590,600,000	1.00%	令和12年 3月20日	
11 地方公共団体金融機構 R 6-070-00348-0号	202,000,000	-	-	202,000,000	2.00%	令和37年 3月20日	
12 地方公共団体金融機構 R 6-070-00349-0号	496,500,000	-	-	496,500,000	1.00%	令和12年 3月20日	
13 地方公共団体金融機構 R 7-070-00139-0号	-	1,973,000,000	-	1,973,000,000	2.90%	令和38年 3月20日	
14 地方公共団体金融機構 R 7-070-00140-0号	-	885,000,000	-	885,000,000	1.50%	令和13年 3月20日	
15 地方公共団体金融機構 R 7-070-00141-0号	-	859,000,000	-	859,000,000	1.50%	令和13年 3月20日	
計	5,239,052,614	3,717,000,000	574,638,677	8,381,413,937			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第07001号	36,263,546	-	36,263,546	-	3.15%	令和8年 3月1日	
2 財務省財政融資資金第07002号	3,461,778	-	3,461,778	-	3.15%	令和8年 3月1日	
3 財務省財政融資資金第08001号	62,299,618	-	30,716,764	31,582,854	2.80%	令和9年 3月1日	
4 財務省財政融資資金第08002号	6,586,269	-	3,247,353	3,338,916	2.80%	令和9年 3月1日	
5 財務省財政融資資金第08003号	16,843,570	-	8,304,705	8,538,865	2.80%	令和9年 3月1日	
6 財務省財政融資資金第09001号	39,421,275	-	12,866,891	26,554,384	2.10%	令和10年 3月1日	
7 財務省財政融資資金第09003号	110,499,032	-	36,066,285	74,432,747	2.10%	令和10年 3月1日	
8 財務省財政融資資金第10001号	583,278,751	-	141,282,626	441,996,125	2.10%	令和11年 3月1日	
9 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	37,664,218	-	5,451,638	32,212,580	2.20%	令和13年9月30日	
10 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	13,181,793	-	2,522,272	10,659,521	2.20%	令和12年 3月20日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
11	財務省財政融資資金第14001号	43,059,965	-	14,196,159	28,863,806	1.10%	令和10年3月1日	
12	財務省財政融資資金第15001号	234,284,182	-	24,008,018	210,276,164	2.00%	令和16年3月1日	
13	財務省財政融資資金第16001号	152,926,790	-	13,895,532	139,031,258	2.10%	令和17年3月1日	
14	財務省財政融資資金第20002号	155,592,563	-	9,799,807	145,792,756	1.90%	令和21年3月1日	
15	財務省財政融資資金第21002号	1,739,747,130	-	99,797,326	1,639,949,804	2.10%	令和22年3月1日	
16	財務省財政融資資金第22002号	8,177,816,093	-	441,848,787	7,735,967,306	1.90%	令和23年3月1日	
17	財務省財政融資資金第23001号	492,632,108	-	244,965,041	247,667,067	1.10%	令和9年3月1日	
	計	11,905,558,681	-	1,128,694,528	10,776,864,153			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,591,971,159	120,071,505	742,959,466	-	7,969,083,198	
賞与引当金	1,125,410,000	1,253,169,000	1,125,410,000	-	1,253,169,000	
貸倒引当金	192,523,673	6,810,838	2,568,889	-	196,765,622	
計	9,909,904,832	1,380,051,343	1,870,938,355	-	9,419,017,820	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	143,488,500	39,692,235	-	183,180,735	
計	143,488,500	39,692,235	-	183,180,735	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	-	2,383,170,000	2,383,170,000	-	-	2,383,170,000	-	-
合計	-	2,383,170,000	2,383,170,000	-	-	2,383,170,000	-	-

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	2,247,534,308	2,247,534,308
費用進行基準	135,635,692	135,635,692
合 計	2,383,170,000	2,383,170,000

(1 2) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
千葉県新興感染症対応力強化事業補助金	10,255,000	-	10,255,000	-	-	-	
旭市国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	34,179,000	-	34,179,000	-	-	-	
千葉県介護テクノロジー定着支援事業費補助金	1,315,000	-	1,315,000	-	-	-	
医療施設運営費等補助金（ＩＣＴ機器を活用した勤務環境改善の先駆的取り組みを行うモデル医療機関調査支援事業）	42,483,000	-	42,483,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金	37,919,866	-	-	-	-	37,919,866	
旭市国民健康保険調整交付金補助金	13,673,000	-	-	-	-	13,673,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	972,000	-	-	-	-	972,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	201,000	-	-	-	-	201,000	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,700,000	-	-	-	-	1,700,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	25,742,000	-	-	-	-	25,742,000	
小児救命救急センター・周産期母子医療センター緊急支援給付金	16,440,000					16,440,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	190,000	-	-	-	-	190,000	
医療機関等物価高騰対策支援事業補助金	34,645,000	-	-	-	-	34,645,000	
千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	1,290,000	-	-	-	-	1,290,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	86,000	-	-	-	-	86,000	
千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業	2,390,000	-	-	-	-	2,390,000	
千葉県生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金	39,560,000					39,560,000	
千葉県勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	191,520,000	-	-	-	-	191,520,000	
計	504,498,866	-	88,232,000	-	-	416,266,866	

(1 3) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 38,739	人 1	千円 -	人 -
	(1,148)	(4)	(-)	(-)
職員	千円 12,678,704	人 1,834	千円 742,959	人 198
	(2,779,883)	(589)	(-)	(-)
合計	千円 12,717,443	人 1,835	千円 742,959	人 198
	(2,781,031)	(593)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として () 内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」
に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(1 4) 開示すべきセグメント情報

(単位 : 円)

区分		総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	合 計
営業収益		42,325,668,040	147,485,787	598,628,003	64,935,049	42,895,899	43,179,612,778
	医業収益	39,663,096,407	-	-	-	-	39,663,096,407
	介護保険事業収益	20,924,813	-	596,562,778	-	-	617,487,591
	運営費負担金収益	2,117,375,000	102,365,000	-	17,810,000	-	2,237,550,000
	補助金等収益	413,876,866	-	1,700,000	680,000	10,000	416,266,866
	資産見返負債戻入	110,394,954	2,392,056	365,225	2,837,435	-	115,989,670
	その他営業収益	-	42,728,731	-	43,607,614	42,885,899	129,222,244
営業費用		43,527,159,805	212,447,843	611,682,076	70,288,129	56,070,065	44,477,647,918
	医業費用	39,433,791,040	-	-	-	-	39,433,791,040
	介護保険事業費用	-	-	611,682,076	-	-	611,682,076
	その他営業費用	-	212,447,843	-	70,288,129	56,070,065	338,806,037
	一般管理費	4,093,368,765	-	-	-	-	4,093,368,765
営業損益		▲ 1,201,491,765	▲ 64,962,056	▲ 13,054,073	▲ 5,353,080	▲ 13,174,166	▲ 1,298,035,140
営業外収益		449,237,434	-	-	-	-	449,237,434
	運営費負担金収益	145,620,000	-	-	-	-	145,620,000
	寄附金収益	13,610	-	-	-	-	13,610
	財務収益	4,959,026	-	-	-	-	4,959,026
	受託収益	23,813,174	-	-	-	-	23,813,174
	その他営業外収益	274,831,624	-	-	-	-	274,831,624
営業外費用		249,306,481	-	-	-	-	249,306,481
	財務費用	249,305,281	-	-	-	-	249,305,281
	その他営業外費用	1,200	-	-	-	-	1,200
経常損益		▲ 1,001,560,812	▲ 64,962,056	▲ 13,054,073	▲ 5,353,080	▲ 13,174,166	▲ 1,098,104,187
総資産		47,274,441,542	617,655,294	264,888,344	178,967,025	20,796,054	48,356,748,259
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	25,243,611,895	617,655,294	171,274,894	175,392,080	26,221,707,803
	流動資産	現金及び預金	10,583,753,754	-	-	-	10,583,753,754
		未収入金	7,938,877,027	-	93,613,450	3,574,945	8,043,087,836

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,579,635,269	
手当	2,544,609,003	
賞与	1,665,367,515	
賞与引当金繰入額	1,043,073,000	
賃金・報酬	2,425,984,128	
退職給付費用	88,931,367	
法定福利費	2,234,905,038	15,582,505,320
材料費		
薬品費	9,538,265,692	
診療材料費	5,330,504,495	
給食材料費	241,939,019	
医療消耗備品費	45,684,104	15,156,393,310
経費		
厚生福利費	11,593,905	
旅費交通費	8,464,730	
職員被服費	74,767,285	
消耗品費	26,357,229	
消耗備品費	50,769,956	
水道光熱費	568,308,384	
燃料費	89,164,609	
交際費	413,754	
食料費	1,410,848	
印刷製本費	5,117,178	
修繕費	484,195,257	
保険料	42,843,078	
賃借料	318,025,912	
委託費	1,624,212,489	
通信運搬費	58,158,357	
諸会費及び負担金	13,685,233	
支払手数料	120,747,263	
租税公課	2,021,908,301	
医師確保対策費	38,815,290	
看護師確保対策費	186,360,591	
貸倒引当金繰入額	6,810,838	
雑費	12,318,903	5,764,449,390
減価償却費		
建物減価償却費	1,259,645,941	
構築物減価償却費	3,491,438	
器械備品減価償却費	1,115,556,535	
車両運搬具減価償却費	656,895	
ソフトウェア償却費	234,133,346	2,613,484,155
資産に係る控除対象外消費税等償却	198,870,545	198,870,545
研究研修費		
研究委託費	5,316,493	
謝金	8,161,705	
図書費	38,239,678	
研究旅費	13,823,908	
研究雑費	52,546,536	118,088,320
医業費用 合計		39,433,791,040

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
介護保険事業費用		
給与費		
給料	195,210,177	
手当	52,330,303	
賞与	54,621,626	
賞与引当金繰入額	34,115,000	
賃金・報酬	33,286,555	
退職給付費用	▲ 5,288,200	
法定福利費	86,694,925	450,970,386
材料費		
薬品費	6,897,159	
診療材料費	3,256,582	
給食材料費	41,304,092	
医療消耗備品費	7,850,290	59,308,123
経費		
厚生福利費	442,295	
旅費交通費	30,242	
職員被服費	2,242,402	
消耗品費	925,271	
消耗備品費	610,953	
水道光熱費	11,276,025	
燃料費	9,583,112	
印刷製本費	47,592	
修繕費	4,882,895	
保険料	523,355	
賃借料	5,028,001	
委託費	52,968,297	
通信運搬費	513,475	
諸会費及び負担金	240,000	
雑費	681,025	89,994,940
減価償却費		
建物減価償却費	7,853,226	
器械備品減価償却費	2,846,591	
車両運搬具減価償却費	708,810	11,408,627
介護保険事業費用 合計		611,682,076

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
その他営業費用		
給与費		
給料	89,165,713	
手当	22,687,279	
賞与	26,485,614	
賞与引当金繰入額	16,136,000	
賃金・報酬	14,184,520	
退職給付費用	18,053,399	
法定福利費	33,638,139	220,350,664
材料費		
薬品費	363,458	
診療材料費	83,599	
給食材料費	14,029,683	
医療消耗備品費	419,863	14,896,603
経費		
厚生福利費	300,034	
旅費交通費	612,583	
職員被服費	814,670	
消耗品費	2,961,209	
消耗備品費	4,644,999	
水道光熱費	12,856,679	
燃料費	9,162,955	
食料費	471,695	
印刷製本費	1,197,434	
修繕費	4,042,910	
保険料	1,034,010	
賃借料	1,168,456	
委託費	36,216,781	
通信運搬費	1,925,707	
諸会費及び負担金	705,372	
雑費	5,913,868	84,029,362
減価償却費		
建物減価償却費	16,857,789	
器械備品減価償却費	2,654,952	
ソフトウェア償却費	16,667	19,529,408
その他営業費用 合計		338,806,037

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	800,180,644	
手当	170,226,536	
賞与	223,791,362	
賞与引当金繰入額	159,845,000	
役員報酬賞与	38,738,730	
賃金・報酬	304,754,943	
退職給付費用	18,374,939	
法定福利費	347,366,621	2,063,278,775
経費		
厚生福利費	5,059,287	
旅費交通費	1,158,369	
職員被服費	4,895,103	
消耗品費	99,860,339	
消耗備品費	62,465,191	
水道光熱費	47,545,297	
燃料費	9,189,080	
食料費	394,902	
交際費	1,363,835	
印刷製本費	14,760,150	
修繕費	33,632,912	
保険料	2,149,385	
賃借料	53,059,347	
委託費	1,404,777,690	
通信運搬費	4,637,879	
諸会費及び負担金	3,753,941	
支払手数料	33,421,621	
租税公課	199,686	
造園費	1,919,300	
雑費	1,505,463	1,785,748,777
減価償却費		
建物減価償却費	198,269,978	
構築物減価償却費	13,177,766	
器械備品減価償却費	22,905,301	
車両運搬具減価償却費	3,012,918	
ソフトウェア償却費	6,975,250	244,341,213
一般管理費 合計		4,093,368,765

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	21,878,182
普通預金	9,561,875,572
定期預金	1,000,000,000
合計	10,583,753,754

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,855,343,858
外来未収入金	2,546,494,688
その他医業未収入金	565,495,978
医業外未収入金	1,075,753,312
合計	8,043,087,836

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	891,500,854
材料費	1,409,438,433
固定資産購入費	89,472,889
経費その他	623,306,922
合計	3,013,719,098

決算報告書

令和 7 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	43,410	43,188	▲ 222	
医業収益	40,211	39,784	▲ 427	
運営費負担金収益	2,103	2,238	135	算出単価の上昇ならびに企業債調達増加により
補助金等収益	316	416	100	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備等への補助金
その他営業収益	780	750	▲ 30	
営業外収益	621	471	▲ 150	
運営費負担金収益	145	146	1	
その他営業外収益	476	325	▲ 151	係争中の裁判案件について次年度へ繰越
臨時利益	-	-	-	
資本収入	4,798	3,805	▲ 993	
長期借入金	4,770	3,717	▲ 1,053	設備投資計画の変更
その他資本収入	28	88	60	
計	48,830	47,464	▲ 1,366	
支出				
営業費用	42,935	41,230	▲ 1,705	
医業費用	37,504	36,314	▲ 1,190	
給与費	16,545	15,397	▲ 1,148	長期金利の上昇に伴う退職給付費用の減少等
材料費	14,895	15,184	289	
経費	5,863	5,606	▲ 257	委託費の減少等
研究研修費	200	126	▲ 74	研究旅費・雑費の減少等
一般管理費	4,447	3,991	▲ 456	修繕費等の減少
その他営業費用	984	925	▲ 59	
営業外費用	249	249	▲ 0	
臨時損失	-	-	-	
資本支出	6,319	5,702	▲ 617	
工事費	1,986	2,003	17	
建設改良費	2,630	1,995	▲ 635	設備投資計画の変更
償還金	1,703	1,703	▲ 0	
その他資本支出	-	-	-	
計	49,504	47,181	▲ 2,323	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 674	283	957	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

令和 8 年度計画

第1 年度計画の期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間とする。

第2 地域住民に提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 広域基幹型急性期病院としての機能の充実

(1) 地域連携と機能分担の更なる推進

ア 近隣医療機関とのネットワークの構築や更なる連携の強化に努めるとともに、病院間の機能分化を促進する。

イ 地域医療支援病院として、近隣医療機関等との連携強化に努め、紹介、逆紹介及び検査機器等の共同利用を引き続き推進する。

ウ 地域医療支援センターを活用して、研修医や新人看護師をはじめ、地域医療従事者等の知識・技術の習得、安全性を向上させるための研修・訓練などを実施する。

(2) 救急医療体制の充実

ア 重症患者を受け入れる救命救急センターとして機能の充実を図り、「救命救急センター充実段階評価」の評価を維持する。

項目	目標値
救命救急センター充実段階評価	S評価

イ 医師の働き方改革に適切に対応するとともに、24時間365日可能な限り患者を受け入れる体制を維持する。

項目	目標値
救急車・ホットライン応需率	90.0%以上

ウ 1次から3次までの患者が来院する救命救急センターの効率的な運用に努め、近隣医療機関との連携強化及び院内多職種の連携に取り組む。

(3) 高度医療への取組

ア 高度急性期病院として先進医療技術の積極的な導入を進めるとともに、資金計画に基づいた医療機器の整備を実施する。

- イ 内視鏡下手術支援ロボットの2台体制による効率的な稼働に努めるとともに、低侵襲な治療を推進し患者の早期回復、早期退院に努める。

項目	目標値
内視鏡下手術支援ロボット（※1）	300件以上
TAVI（経皮的太動脈弁置換術）	50件以上
Watchman（経皮的左心耳閉鎖術）	25件以上
IMPELLA（補助循環用ポンプカテ）（※2）	10件以上

※1 中期計画では150件以上 ※2 中期計画では20件以上

（4） 5 疾病に対する取組

ア がん

- ① がんゲノム医療を推進し、がんゲノム医療連携病院としての機能の充実に努める。
- ② がん診療拠点病院として、がん医療の充実に努めるとともに患者支援についても、AYA 世代のがん患者支援体制の強化として多職種で構成されるサポートチームによる啓発活動及びライフステージに沿った身体的・精神的・社会的支援の提供に努める。

イ 脳卒中

- ① 香取海匝医療圏における脳卒中連携ネットワークによる取組を推進し、発症急性期の患者に対して適切な画像診断及び血管内再開通療法や外科的治療が24時間提供できる体制を継続する。
- ② SCU（脳卒中ケアユニット）において、より効率的な初期治療を提供し、早期からのリハビリテーション実施による早期離床に取り組む。

項目	目標値
SCUにおける初回リハ実施時の離床率	75.0%以上

※離床の定義は、「安全面に配慮した起立」とし、医師の指示により立位が禁止の場合や効果が得られないと判断された場合は対象外とする。

ウ 急性心筋梗塞

- ① 急性期を担う医療機関として、専門的な治療が行える体制を確保しカテーテル治療等を24時間行うことのできる体制の維持及び治療効果・安全性の向上に努める。
- ② 診断・治療後の患者の状態に応じたリハビリテーションを実施し、日本心臓リハビリテーション学会優良認定プログラム施設として適切なリハ

ビリテーションの提供に努める。

項目	目標値
心肺運動負荷試験に基づく運動処方（※）	150件以上
外来回復期心臓リハビリテーション（※）	70件以上

※ 中期計画では50件以上

エ 糖尿病

- ① CCDプロジェクトによる取組として、市内共通の資材を用いた栄養指導を実施するとともに、糖尿病連携手帳をより活用することにより、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進する。
- ② 多職種からなる糖尿病サポートチームの活動を推進し、糖尿病に関する啓発・教育活動を継続して実施する。

オ 精神疾患

- ① 近隣医療機関では対応が難しい緊急性が高く重症な精神疾患患者を受け入れる精神科救急病棟の治療体制を継続する。

項目	目標値
クロザピン（新規導入）	6件

- ② 多機能型多職種チーム医療を推進するとともに、保健・福祉との連携の充実に努め、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）の構築に取り組む。

- (5) 災害時医療、感染症医療、周産期医療及び小児医療（小児救急医療を含む。）等への取組

ア 災害時医療

- ① 基幹災害拠点病院として様々な災害に対応し、的確な対策が実施できるように事業継続計画（BCP）の適宜見直しと適切な運用に努める。
- ② 災害発生時の患者受け入れ体制等を整備し、適切な医療を提供するため、市などの行政機関や近隣医療機関等を交えた訓練を実施し、迅速に対応ができる体制を継続する。

イ 新興感染症等への取組

- ① 千葉県との協定に基づき有事の感染症病床を明確化し確保するとともに、新興感染症患者の発生、まん延時においても診療が滞ることなく治療が提供できるよう新興感染症患者発生時における診療継続計画の定期的な見

直しと適切な運用に努める。

- ② 当医療圏唯一の第二種感染症指定医療機関として、近隣医療機関との連携を推進し、感染症医療における情報発信及び共有を図る。

ウ 周産期医療

- ① 地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク分娩への対応や母体搬送及び新生児搬送の受け入れを行う体制を継続するとともに、NICU・GCUを維持し周産期医療の充実に努める。
- ② 極低出生体重児及び極早産児に対して、入院中から適切な理学療法を実施する。

項目	目標値
理学療法実施率	90.0%以上

エ 小児医療（小児救急医療を含む。）

- ① 小児救急医療拠点病院として、小児救急患者に対して高度で専門的な治療が行える体制を継続する。
- ② 重症患者や慢性疾患の管理等、感染対策等を徹底し患者や保護者へ質及び満足度の高い医療の提供に努める。

(6) 高齢者医療への取組

ア 認知症疾患医療センターとして、関係各機関や患者に対し、認知症疾患に関する啓発活動や治療等の周知に努め、適切な検査の実施及び治療の提供が行える体制を整備する。

イ フレイルや循環器疾患等の高齢者に多い疾患について、行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と連携して健康教育や地域リハビリテーション支援活動を継続して実施する。

(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底

ア 医療安全

- ① 職員の医療安全文化の醸成に引き続き努め、チームステップスを実践した医療安全活動を推進する。
- ② 報告されたインシデント及びアクシデントレポートに基づく対策を検討のうえ、改善に繋げてPDCAサイクルを回す。
- ③ 院内急変患者に対して迅速に対応できるRRS（ラピッドレスポンスシステム）に関する研修会の開催と事例検討によるシステムの周知に努める。

項目	目標値
研修会（事例検討含む）	2回以上
RRS介入件数（コール件数）（※）	48件以上

※ 中期計画では相談件数含めて100件以上

イ 院内感染対策の徹底

- ① 院内感染対策委員会及び感染対策室が主体となり、感染対策の基本的な考え方及び具体的な方策についての研修会を引き続き開催するとともに、感染対策チームのラウンドによる実施確認を行い、院内感染対策の更なる充実に努める。

項目	目標値
感染研修会受講率	90.0%以上

- ② 医療関連感染サーベイランスを実践し、サーベイランスの結果に基づく改善活動を推進する。
- ③ 適正な感染症医療提供体制の推進に努め、エビデンスに基づいた抗菌薬の使用を徹底する。

2 患者等のサービスの向上

(1) Q I 分析、医療 D X 等による医療の質の向上

ア より質の高い医療の提供に努めるため、QI の算出及び分析に取り組み継続性のある医療の質向上に努める。

イ 抗がん薬調製ロボットの活用による業務の効率化、AI 画像診断等による医療の質の向上に引き続き努める。また、国が推進するマイナ保険証、電子処方箋事業に適切に対応するとともに、PHR 等の有益な患者サービスについて検討する。

(2) 患者等の満足度の向上

ア 継続して患者満足度調査を行い、当院に対する患者等のニーズや医療スタッフの接遇状況等を分析し、医療の質とサービスの向上に努める。

イ 患者満足度調査や診療待ち時間等を可視化することによる実態の分析と改善策の検討を行い、満足度の向上と待ち時間の短縮に引き続き努める。

項目	目標値
診療待ち時間（予約あり）	30分以内

(3) 第三者評価とPDCAサイクルの実施

- ア IS09001 や病院機能評価などの第三者評価受審による質改善活動を継続して実施することにより、PDCA サイクルを回す。

3 市の施策推進における役割の発揮

(1) 予防医療への取組

- ア 市民健康講座及び健康づくり出前講座、病院まつり等のイベントを継続して実施し、地域住民の健康増進及び健康意識の向上に継続して寄与するよう努める。

- イ 予防医学センターにおいて、受診者に対する保健指導や健康に対する啓発活動の充実に努める。

(2) 適切な保健医療情報等の提供・発信

- ア 病院広報誌、旭市広報誌やホームページ等を通じ、病院利用者等へ適切な医療情報等の発信を継続する。

(3) 市の施策への連携・協力

- ア 生涯活躍のまち推進協議会等へ参加するとともに、豊かな未来を創造するためにまちづくりプランの普及啓発活動や各企画への参加等、魅力あるまちづくりへ協力する。

- イ 医療に加え介護・福祉の提供については、市と連携・調整を図り、市の方針に沿って効果的な取組を実施する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する措置

1 人材確保と働き方改革

(1) 医師の働き方改革への取組

- ア 医師労働時間短縮計画に基づき、医師の労働時間短縮に向けた取り組みを実施する。

(2) 医師（研修医含む）・看護師等の専門職の確保・育成

- ア 医師（研修医含む）

- ① 医師の働き方改革に適切に対応するとともに、規定された時間内での研修目標達成を目指し、初期臨床研修医の確保に努める。

② 新専門医制度の専門研修基幹施設及び専門研修連携施設として、専攻医の確保に努める。

③ 医師宿舎等の住環境の維持・向上に引き続き努める。

イ 看護師

① 附属の看護専門学校や経験者の中途採用及び EPA 看護師の活用等、柔軟な採用方法により看護職員の確保に努める。

項目	目標値
看護師数	950名

② 認定看護師等、専門領域の人材育成を推進し、患者のニーズに適切に対応できる、より専門性の高い看護ケアの提供に努める。

③ 医師宿舎の整備後の状況を踏まえ、看護師宿舎についても必要性に応じ改修等、整備を行う。

ウ 医療技術職員・介護職員の確保・育成

① 診療体制の変更や医療機器等の配置計画に即した医療技術職員・介護職員の確保を継続する。

② 薬剤師の確保を推進し、各専門領域の薬剤師育成に努め、薬剤師のチーム医療への関わりを充実させる。

エ 事務職員等の確保・育成

① 経験者採用など多様な手法の導入を検討し、病院運営をサポートできる事務職員の確保に努める。

② 専門的な業務を担うスペシャリストの育成を行うため、資格取得等に向けた支援を行う。

(3) 職員の就業環境の整備

ア 生産年齢人口減少に伴う人材確保や、多様なライフスタイルに柔軟に対応するため、将来を見据えた雇用制度（定年制等）の検討を行う。

イ 働き方改革関連法を踏まえ、職員の働きやすい職場を実現するため、時間外勤務の縮減や有給休暇、育児・介護休暇等の取得を推進し、就業環境の整備に努める。

ウ 職場における様々なハラスメント防止に取り組むとともに、ストレスチェック等のメンタルヘルス対策を実施する。

2 ガバナンスの強化

(1) 組織マネジメントと内部統制の充実

ア 理事会、経営管理会議を定期的を開催し、効率的な業務執行体制を堅持する。

イ 法人の健全な経営に資するため監査法人・監事との連携を図り、内部監査室において内部監査を実施し、業務における法令等への準拠性及び仕組み・プロセス等を点検・評価し、業務の適正化と効率化を図る。

(2) コンプライアンスの徹底

ア 法令・院内規則及び行動規範の遵守の徹底を目指し、職員向けに研修会を開催する。

(3) 情報管理体制の徹底

ア 情報セキュリティの重要性を認識できるよう、研修会を開催するとともに、サイバーセキュリティ対策を強化する。

3 安定的な経営基盤の構築

(1) 健全経営に向けた取組

ア 人口動態、受療動向、周辺環境等を勘案し、最適な医療・看護提供体制を維持するための病院機能・規模について検討し、必要に応じて機能や施設・設備等の最適化を実施する。

イ 高度急性期病院として、安定的な経営を維持するための収入の確保に努め、下記の目標値達成に向け取り組む。

項目	目標値
経常収支比率	99.7%
(修正) 医業収支比率	104.7%
1日当たり入院患者数 (一般)	700人以上
1日当たり外来患者数 (一般)	2,300人以上
病床利用率 (一般)	90.0%以上
平均在院日数 (一般除外有)	13.0日以下
中央手術室手術件数 (※)	7,200件以上
DPC医療機関群	特定病院群の維持

※中期計画では8,200件以上

ウ 物価の上昇は、エネルギーをはじめ様々な分野に及んでおり、病院経営に必要な費用は増加の一途をたどる厳しい環境下にあるが、下記の数値を目標に可能な限り費用の節減に努める。

項目	目標値
給与費（医業+一般）対医業収益比率	44.2%
材料費対医業収益比率	36.3%
経費（医業+一般）対医業収益比率	19.0%
後発医薬品数量シェア	90%以上を維持

(2) 施設整備の最適化の検討、実施

ア 当院の果たすべき機能やニーズ等を踏まえ、効率的・効果的な業務運営に寄与する施設・設備の新設や、既存施設の改修について検討する。

イ 耐震性が不足している建物および老朽化が進んでいる建物・設備に関して、必要な改修、整備について検討する。

ウ 病院周辺駐車場及び構内施設について、渋滞が少なく駐車しやすい患者駐車場等の構内整備を検討する。

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和8年度）

※別紙1のとおり

2 収支計画（令和8年度）

※別紙2のとおり

3 資金計画（令和8年度）

※別紙3のとおり

第5 短期借入金の限度額

1 限度額

6,000,000千円

2 想定される短期借入金の発生理由

- (1) 賞与支給等による一時的な資金不足への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当増への対応や、人件費増への対応
- (3) 負担金、補助金などの受け入れ遅延等による資金不足への対応

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画なし

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし

第8 剰余金の使途

決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発等に充てる。

第9 料金に関する事項

1 診療使用料

診療使用料は、法令等により算定した額とし、徴収する一部負担金については、算定した額に1円未満の端数があるときは、当該1円未満の額を四捨五入して得た額とする。

2 減免等

理事長は、特別な理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免し、又は相当の期間を定めて徴収を猶予することができる。

3 その他

その他の事項に関しては、理事長が別途定める事とする。

第 10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

施設及び整備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	2,146百万円	長期借入金等

2 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発等に充てる。

1. 予算（令和8年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収入	48,638
営業収益	46,575
医業収益	43,310
運営費負担金収益	2,212
補助金等収益	302
その他営業収益	750
営業外収益	488
運営費負担金収益	166
その他営業外収益	322
臨時利益	-
資本収入	1,575
長期借入金	1,550
その他資本収入	25
支出	48,430
営業費用	44,028
医業費用	38,784
給与費	16,710
材料費	15,704
経費	6,163
研究研修費	206
一般管理費	4,243
その他営業費用	1,002
営業外費用	294
臨時損失	-
資本支出	4,107
工事費	-
建設改良費	2,146
償還金	1,937
その他資本支出	24

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

〔 人件費の見積り 〕

期間中の給与費として、総額 19,795百万円を支出する。（ 医業、一般、付属施設 ）

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

〔 運営費負担金の算出等 〕

運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。

なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分

イ 既存の附帯施設であるケアハウスに係る管理運営費の一部

2. 収支計画（令和8年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収益の部	46,994
営業収益	46,527
医業収益	43,187
運営費負担金収益	2,212
補助金等収益	302
資産見返負債戻入	79
その他営業収益	747
営業外収益	467
運営費負担金収益	166
その他営業外収益	301
臨時利益	-
費用の部	47,186
営業費用	46,822
医業費用	41,257
給与費	16,696
材料費	15,676
経費	6,352
減価償却費	2,128
資産に係る控除対象外消費税等償却	210
研究研修費	194
一般管理費	4,511
その他営業費用	1,054
営業外費用	294
臨時損失	70
純利益	-192
目的積立金取崩額	-
総利益	-192

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

3. 資金計画（令和8年度）

（単位：百万円）

区分	金額
資金収入	60,033
業務活動による収入	47,063
診療業務による収入	43,310
運営費負担金による収入	2,378
補助金等による収入	302
その他の業務活動による収入	1,072
投資活動による収入	31
補助金等による収入	25
その他投資活動による収入	6
財務活動による収入	1,550
長期借入による収入	1,550
その他の財務活動による収入	-
前事業年度からの繰越金	11,389
資金支出	60,033
業務活動による支出	44,239
給与費支出	19,795
材料費支出	15,704
その他の業務活動による支出	8,740
投資活動による支出	2,151
有形固定資産購入による支出	1,706
その他の投資活動による支出	445
財務活動による支出	2,255
長期借入金の返済による支出	828
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,109
その他の財務活動による支出	318
翌事業年度への繰越金	11,387

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。